

奈良市議会だより



No.130

平成29年5月1日発行

〒630-8580

奈良市二条大路南一丁目1番1号

奈良市議会事務局 ☎(0742)34-4790

■発行／奈良市議会

■編集／奈良市議会広報広聴委員会



3月定例会・3月臨時会合併号

日本初の名勝の1つ「月ヶ瀬梅林」

平成29年度一般会計予算可決

本市議会は、平成29年3月定例会を2月28日から3月22日までの23日間の会期で開きました。この定例会では、市長提出案件56件のうち29年度一般会計予算、教育長の退職手当の特例に関する条例の一部改正の2議案は、市長からの取り下げ申し出を承認し、28年度一般会計補正予算を始めとする議案48件は、いずれも原案通り可決または同意しました。

このほか、人事案件6件に同意し、12件の報告を受けました。

また、議員より奈良市議会委員会条例の一部改正案が提出され原案通り可決しました。

3月臨時会を開催 予算案を審議

29年3月臨時会は3月27日から29日までの3日間の会期としましたが、すべての議案を議了したため28日に閉会しました。この臨時会では、市長より、さきの3月定例会で取り下げられた2議案のうち29年度一般会計予算の1議案が提出されました。これについて、議員より組み替え動議が提出され、組み替え動議は否決し、29年度一般会計予算を原案通り可決しました。

また、議員より地方自治法第100条の2の規定に基づく専門的知見の活用が提案されましたが、否決しました。

目次

◆そこが知りたい 質疑・一般質問	2～5
◆予算審査等特別 委員会	6
◆3月臨時会	6
◆平成29年度予算	7
◆議会の情報	7
◆議案等の議決 結果とその賛否	8

3月6日・7日・8日の
本会議では、20人の議員(うち
代表質問5人)が質疑・
一般質問を行いました。
以下は、質問と答弁の要
旨です。

(発言順)



代表質問

新斎苑建設事業

地元合意は出来るのか

奈良未来の会 中西吉日出

問 市長は自治会や関係団体の新年会や催しに熱心に赴き、新斎苑について議会の議決により道筋はついたと発言しているように聞くが、今も根強く反対運動を展開している地元の方々に本当に申し訳ない状況である。

今後市長はどのように地元合意を取り付けるのか。

市長 新斎苑建設事業関係自治会の役員を中心として様々な行政との調整や意見交換など多大な苦勞をかけていると認識しているが、地元には引き続き、協力をお願いをしている。

今後様々な機会を捉えて地域の方に丁寧かつ誠実に対話していきたい。そのことを通して事業に対する理解を得る努力をしていきたい。

東部地域振興

現状と今後の取り組みは

自由民主党 東久保耕也

問 地方創生推進交付金を活用した東部地域ひとづくり・まちづくり事業が東部地域の産業振興を目指して実施されている。平成28年度の成果と29年度予算に4千万円が計上されている同事業の内容は。



地方創生推進交付金事業が実施されている東部地域

用した東部地域ひとづくり・まちづくり事業が東部地域の産業振興を目指して実施されている。平成28年度の成果と29年度予算に4千万円が計上されている同事業の内容は。

市長 28年度は、市観光協会が中心となり、東部地域を目的地とした観光ツアーを開発するとともに、教育旅行の児童・生徒を対象にした農家民泊について研修会を実施し、市内の大学生や高校生をモニター役として、農業体験や地域の家庭で宿泊する取り組みを進めている。

また、29年度は、引き続きツアー開発を継続し、農家民泊の研修や受け入れ実践を行うほか、東部地域のPRに積

極的に取り組みたいと考えている。

就学援助の支給

時期の前倒しと引き上げを

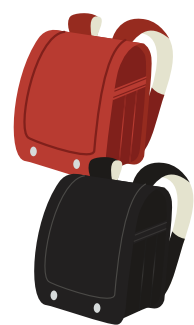
日本共産党 北村 拓哉

問 就学援助制度のうち、新入学学用品費を入学前に支給することについての進展は。

また、国は要保護世帯への補助単価を約2倍に引き上げる見通しだが、市が認定している準要保護世帯でも引き上げ、入学前支給する恒常的な仕組みへ改善する考えは。

市長 平成29年度の新1年生に対して、支給が早急に出来るよう制度を改めた。小学校の新1年生は5月の中旬までの支給を考えている。また、中学校の新1年生は、3月中旬までに支給する旨の通知を行った。

単価の引き上げは、国に合わせ、増額後の単価にて支給したい。今後の改正等については、その時点での社会的、経済的状況を勘案しながら、検討したい。



老朽化は待ったなし 環境清美工場の延命化を

公明党 森岡 弘之

問 環境清美工場は劣化が著しく進んでおり、維持管理に適正な運転管理と適切な定期点検整備を実施することは当然のことである。移転までの延命化のため、移転建設事業とは切り離し、現工場の基幹改修等の対応を急ぐべきと考えますが、市長の考えは。

市長 環境清美工場は、すでに30年以上が経過し、老朽化が著しいことは十分認識している。平成28年度に施設調査業務を実施し、状況把握を行った結果、建屋についても深刻な事態が懸念される状況だと判明した。

基幹改修については、多額な費用が必要のため、今後の環境清美工場の稼働期間と新クリーンセンター建設事業の進捗との兼ね合いも含め検討したい。

将来を見据えた

本庁舎耐震整備計画を

革新新政会 内藤 智司

問 県は大宮通りにおいて国際級ホテル、コンベンションの誘致などを計画しているが、

将来のまちづくりを見据え、市役所機能の持つ意味を考えなくてはならない。市本庁舎耐震化整備検討委員会の報告を受けての今後の計画は。



周辺環境に配慮した耐震化を（市役所本庁舎）

市長 市役所の本庁舎向かい側では国際級ホテルやコンベンションホールの建設が予定されており、市役所周辺の環境が今後大きく様変わりする可能性もある。今後更に県などと綿密な調整や連携を行うことが不可欠と考えている。

整備検討報告書ではじん性型（※）の補強が望ましいが、周辺のまちづくりに配慮するようとの意見も付されている。県との連携、調整とともに、市民の理解を得ながら市として取るべき方策をしつかりと

取りまとめ、取り組みたい。※じん性型補強：地震に対する補強方法で、建物を強くして壊れにくくする強度型に対し、建物を変形させることにより地震エネルギーを吸収する方法。

個人質問

観光協会との人事交流 適正な派遣手続きを

奈良未来の会 鍵田美智子

問 市は、市観光協会へ職員を5名派遣している以外に2名の職員を観光協会で勤務させている。

派遣ではない、この職員の身分はどうなっているのか。

なぜ市の補助金を支出している観光協会の業務と思われる市の伝統行事に従事しているのか。

観光経済部長 観光戦略課の職員2名が、観光協会の事務局で仕事をしている。

インバウンドと修学旅行の誘致等の市の業務を協会の職員と、協力、情報交換することが合理的と考えて、協会事務局を勤務場所とするよう私が指示した。

市の伝統行事を執り行う観光協会がたまたま業務してい

ため、市職員として伝統行事のお手伝いをした。

ごみの減量に努力する市民 有料化は不要では

自由民主党 八尾 俊宏

問 家庭系ごみの有料化について、市は市民1人1日当たりのごみの排出量が県内12市で2番目に少なく、平成26年度当時の中核市47市で最も少ない状況で、有料化を推進しようとするのか。

市長 他市、特に北和4市の動向も重要と考える。すでに有料化している自治体は、有料化の前に、市民に声をかけ、みんなで協力して、ごみの量を減量している。ごみの量が減れば、計画している新たなクリーンセンターの規模も小さくて済み、コスト削減にもつながる。まず努力して、難しいなら、負担していただくという議論をしていく方がよい理解を得やすいと考える。それを踏まえ、有料化は堅持した中で、その前にやるべきことをやっていこうと考える。



自主防災組織への交付金 現状の把握を

日本共産党 山本 直子

問 地域の方が自主的に協力して災害に強い地域づくりをすることが、自主防災防犯組織活動である。現在、市はこの活動に対し活動資金を交付しているが、自治連合会や自治会に未加入の団体には交付していない。地域の活動実態と矛盾が生じており、正すよう要望もある。そうした市民の要望にどう応えるのか。

市長 現在、地区自治連合会を単位とした小学校区で結成している自主防災組織を原則、交付対象としているが、地域での活動は交付対象組織だけでないことも認識している。

地域で防災力に格差が生じることは問題であるため、交付対象の範囲については、活動実績等も考慮し、自治連合会、自主防災防犯協議会等と協議しながら検討したい。

街路灯のLED化 総費用とその効果は

公明党 九里 雄二

問 街路灯のLED化は長期的な視野に立たないと効果が見えにくい。LED化の初期

投資費用と電気代及びメンテナンス費用を含む、蛍光灯等従来器具とのトータル費用の比較、並びに初期投資費用を吸収出来る期間は。



費用削減が期待されるLED灯（二条大路南一丁目）

建設部長 LED器具はメーカー公表で6万時間使用可能で、約15年使用出来る。LED化を実施した場合の総合コストは15年で約28億円、蛍光灯等従来器具のまま使用する場合15年で約43億円となり、LED化により15年で約15億円削減出来る。

また、LED化の初期投資費用は、設置後約7年で吸収出来る。さらに、二酸化炭素削減に貢献出来るとともに、LED化により街が全体的に明るいイメージとなる。

行政改革推進

今後の市長の考えは

改革新政会 横井 雄一

問 市長の行政改革は成果を出しているが、今後の考えは。

市長 行政責任を果たしつつ、より効率的な業務運営が出来るよう、アウトソーシング導入の留意点やコスト低減に向けた手法の選択など、よりどころとなる指針の策定を目指している。

既に民間活力を導入しているものは、継続的にモニタリングを行い、サービスの低下を招かないよう努め、導出入来る可能性のある業務の検討を積極的に行っている。特に民間活力の導入は、重要な課題と捉え取り組みを進めており、成果が出てきていると感じる。

市民から預かった税金を最大限、効果的に活かすよう、スピード感を持って業務改革に努める。

踏切道改良促進法に基づく
葛蒲池踏切の対応は

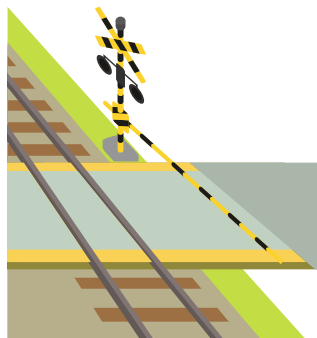
無所属 酒井 孝江

問 改正踏切道改良促進法で危険な踏切を国土交通省が指定し改善を義務付けた。市内

でも6カ所指定され、そのうち5カ所は市道で、葛蒲池駅周辺に集中している。どう対応するか。

建設部長 指定された踏切道の改良については、鉄道の高架化事業によつて複数の踏切道を一挙に除去する連続立体交差事業などが考えられる。

しかし、このような事業は計画から効果が得られるまでには、相当な期間と費用を要することから、引き続き歩道の設置事業を推進するとともに、カラー舗装や路面標示によつて、歩行者と車の通行範囲を明確に分離するなど、歩行者の安全性を確保するため、速効的対策を鉄道事業者と連携して推進したい。

高落札率の指令システム
第三者調査で検証を

奈良未来の会 松下 幸治

問 全国の自治体が発注した消防救急デジタル無線の入札

で、談合を繰り返した5社に対し、公正取引委員会が排除措置命令を出した件で、市の消防指令システムの入札にも多くの疑義がある。

内部調査だけでは疑義が晴れないので、第三者による調査が必要と思うが、市長の意見は。

市長 今、業界も様々な指摘を受けている。行政の調査のみでは、専門的な調査は難しいので、どういうメンバーで行うかという議論はあるが、外部の視点も入れてどういう状況にあったかということを調査することが必要と認識している。

提案のように、外部の方も入った形で一度しっかりと調査をしていきたい。

私道の道路整備
まずは現状の把握を

自由民主党 太田 晃司

問 市内に多数存在する私道も市道と同じく経年劣化による修繕が必要となる。私道は市が管理すべき公共物でないが、道路等のインフラ整備が全国的に急がれる中、私道の整備が放置される懸念がある。関連自治会から聞き取りをするなど協力して現状を調査

するつもりはないか。

市長 私道は、原則として民有地であり、所有者が責任を持つて管理するものであるが、インフラが老朽化していく中で、私道の位置付けは、非常に重要なテーマと考えており、早急に対応すべき課題と認識している。

地域の意見を伺い、他市等の事例も調べながら、市の財政状況も踏まえて、市民の通行の安全性を高めることが出来るよう、しっかりと研究したい。

どのように進める
通学路の安全対策

日本共産党 白川健太郎

問 学校に隣接している道路は子どもが安全に通行出来るよう整備すべきと考えるが、市はどのように対応するか。

建設部長 通学路の安全対策について、平成24年度に各小学校区で、地域代表、教育関係者、交通関係者、道路管理者が小学校通学路の緊急合同点検を実施し、抽出された危険箇所対策を実施している。

さらに、26年11月に市通学路交通安全プログラムを作成し、27年度より、プログラム合同点検をブロック毎に2年

に1回隔年で実施している。また、中学校の通学路も要望があればプログラムの中で対策を行いたい。道路拡幅整備のような、地権者の承諾等、コストと時間の必要な案件もあるが、プログラムに沿って計画的に進めたい。



学校周辺の通学路安全対策（大安寺二丁目）

子どもや若者に
切れ目のない支援を

公明党 藤田 幸代

問 子どもと若者のライフステージに応じた切れ目のない支援構築のため、子どもの貧困対策計画と子ども若者支援計画の策定に向けた二つの実態調査結果を効果ある支援に結び付け、支援の整合を図る

必要があると考えるが、市長の考えは。

市長 調査からも生きづらさ、生活の困難など、子どもや家庭の複雑な課題が明らかにあった。中学校卒業後の若者の所管課が明確でないこと、子ども時代と若者時代をまたがってフォローする体制が無いことも課題と認識している。

二つの実態調査の結果を分析し、それを踏まえて具体的なアクションを起こすことが重要であり、その対策を講じ、そのための体制を構築することが重要と認識している。

二次救急医療の予算 コスト削減と質の確保は 改革新国会 階戸 幸一

問 休日夜間応急診療所の病院群輪番制による二次受け病院への夜間及び土曜日の受け入れ費用は、その実績数に見合ったものとは言にくく、高額であるため、過去から指摘してきた。平成29年度予算はどのようなになるか。

市民生活部長 休日夜間応急診療所の病院群輪番制度による二次受け病院の受け入れ費用117万円と、一定の要件を満たした公的及び私的病院の救急搬送に助成する救急搬

送受け入れ推進経費の実質的な市の負担額1495万円を合わせた1612万円が予算となる。

28年度予算額と比較して、734万8千円軽減され、市の負担を減らしつつも、二次救急医療の体制充実が図られるものと考えている。

学習指導要領改訂 今後の教育方針は

自由民主党 山本 憲宥

問 次期学習指導要領について、小学校は平成32年度から、中学校は33年度から全面实施予定だが、教員の指導力向上、授業時間数の配分、改訂による子どもの負担増等、課題は山積している。これらを踏まえた今後の教育方針は。

教育長 教育の質を高めていくためには、とりわけ教員の資質の向上が重要である。指導主事が学校に向かい直接、個別に研修を行う訪問型の研修の実施や、子ども一人ひとりの習熟度を踏まえた指導が行えるシステムの導入など、教員の指導力を高め、学習活動を支援する取り組みをより一層充実させたい。

今後、次期学習指導要領の趣旨を踏まえ、市の教育の推

進に全力で取り組みたい。

県のホテル建設計画 市は開発指導要綱の適用を 日本共産党 井上 昌弘

問 県が進める、浮見堂の南側にある高畑町裁判所跡地のホテル建設計画について、県は市開発指導要綱に準じた協議を県が実施するとして、市が要綱に基づき審査することを拒んでいる。

県の事業であっても民間がホテルを建設する場合は要綱を適用し、民間事業者には住民との協議が義務付けられると考えるが市の見解は。



ホテル建設計画がある高畑町裁判所跡地（高畑町）

市長

今回、県が公募してい

る高畑町の事業については募集要項において、県が整備する敷地に民間が同時に宿泊施設等を建設する形になるので、要綱の適用を受けることになると考えている。

したがって、周辺住民等との協議については必要なものと考えている。

早期の取り組みを 学校トイレの洋式化

公明党 高杉美根子

問 平成29年度予算案に中小学校体育館トイレの改修があるが、28年度補正予算の中小学校施設整備事業にもトイレ改修が含まれている。それらの内容と目的は。

教育総務部長 29年度予算案での改修は、避難所に指定されている小中学校体育館トイレの洋式化や、多目的トイレの設置等を実施するもので、災害時、安全かつ衛生的な環境の中での避難生活を確保することが目的である。3年間をめどに市内の避難所指定の小中学校体育館トイレの改修を行いたい。

28年度補正予算のトイレ改修は、男女間の間仕切り板が短い等のプライバシーの確保が出来ていない箇所を改善し、

洋式化していく内容である。



多発する道路陥没事故 未然防止の取り組みは

改革新国会 山口 誠

問 全国で多発している道路陥没事故について、建設企業委員会でも市民からかなりの陥没通報があったと聞いている。平成29年度予算で陥没事故未然防止に500万円が計上されているが、その内容は。

建設部長 全国的に多発している道路陥没事故の未然防止対策について、その原因として、老朽化した地下埋設物などを起因として発生した空洞化による陥没が多く見られる。

このことから、災害直後より必要とされる緊急車両の通行を円滑にすることを目的として指定されている緊急輸送道路とそれにつながる幹線道路について、29年度より路面下空洞化調査を実施することによって陥没事故を未然に防止したいと考えている。

予算審査等特別委員会

委員長 中西 吉日出
副委員長 太田 晃司
委員 道端 孝治
八尾 俊宏
酒井 孝江
階戸 幸一
鍵田 美智子
宮池 明
伊藤 智剛
内藤 智司
小川 正一
松石 聖一
松岡 克彦
山口 裕司
松田 末作

この定例会では、15人の委員で構成する予算審査等特別委員会を設置して平成29年度一般会計予算等を審査することとしました。予算審査等特別委員会は、3月8日に正副委員長との互選、資料要求、10日・13日・14日に質疑、17日に総括質疑を行い、委員会に付託された50議案を慎重に審査しました。17日に討論・採決を行った結果、29年度一般会計予算と教育長の退職手当の特例に関する条例の一部改

正の2議案は否決すべきものと決し、その他48議案は原案に同意すべきものと決しました。採決の後、市長より29年度予算及び関連する議案を取り下げる発言がありました。



主な質疑は次の通りです。

ここでは、質疑のあった項目のみ記載します。
詳しくは市議会ホームページの録画中継でご確認ください。

○質疑

- ・新斎苑関連の繰越明許費
- ・東アジア文化都市2016の業務の発注
- ・市職員の人事異動の問題点と市の姿勢
- ・まちづくり関連計画と少年刑務所跡地活用を踏まえた周辺整備
- ・窓口相談業務に対する職員

の理念や姿勢

- ・路面下空洞化調査の今後
- ・ポイント制度の効果検証
- ・奈良少年刑務所跡ホテル設置に関するスタンス
- ・クリーンセンター建設事業に関する予算
- ・地方交付税におけるトップランナー方式の市への影響
- ・一次避難所の拡大
- ・教員の自主的な研修の保障
- ・障がいに応じた特別指導のための教職員の基礎定数
- ・正規職員の保育教育士の確保
- ・第7期介護保険事業計画策定における保険料引き下げ
- ・マイクロ波による路面下空洞化調査の計画内容
- ・富雄丸山古墳の調査の重要な点
- ・子ども・若者の支援の調整機能を担当部署の必要性
- ・東九条地区・西九条地区の浸水対策事業の完了
- ・市税収入の増額の根拠
- ・休日夜間応急診療所の診療報酬と経費
- ・定員適正化計画を超える減員をカバーする施策
- ・正規職員の削減による保育園等の待機児童への影響
- ・新斎苑移転建設に伴う都市

計画決定手続きと地元同意

- ・市有地の売却後の転売を防ぐ条件の付加
- ・予算編成時の収支不足の対応
- ・プロポーザル方式による契約のメリットとデメリット
- ・市観光協会への勤務命令の責任、正当性
- ・補正予算の新斎苑建設計画にかかる繰越明許費
- ・市有未利用地の一覧化と中期的な計画の作成・公表
- ・奈良公園に計画されているホテル建設計画の認識
- ・危機管理に係る職員体制の拡充
- ・子ども・若者支援の庁内機能を担当部署の設置
- ・環境清美工場の基幹改修に必要な費用と期間
- ・新たな歳入確保策の調査、研究
- ・文化創造発信事業の位置付けと人員の配置
- ・奈良少年刑務所跡のホテルへの活用計画に係る道路
- ・高齢者の運転免許証自主返納の取り組み
- ・財源不足の状況下における一部事業への突出した予算配分への認識

3月臨時会

先の3月定例会において、平成29年度一般会計予算が撤回されたことを受けて、3月臨時会が招集され、3月27日から29日を会期として開催されました。

27日の本会議では、29年度一般会計予算について、市長より撤回した予算案からの変更点の説明を受け、28日の本会議では、4人の議員が質疑を行い本会議は一旦休憩しました。再開後、議員より29年度一般会計予算の組み替え動議が提出され、採決の結果、組み替え動議は否決し、29年度一般会計予算を原案通り可決しました。

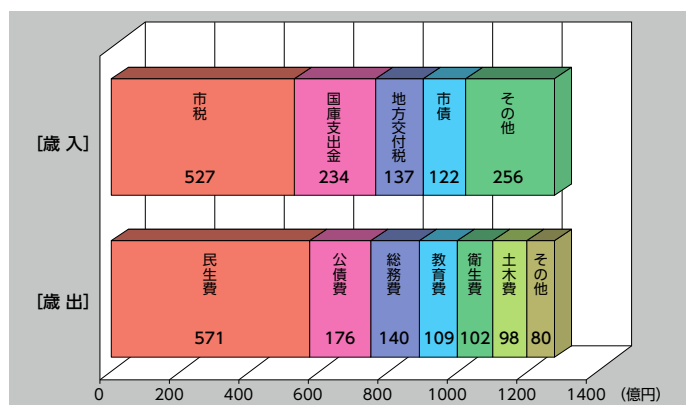
また、議員より地方自治法第100条の2の規定に基づく専門的知見の活用について議会議案が提出されましたが、採決の結果、否決しました。



平成29年度予算

平成29年度一般会計予算

	予算額 (億円未満を 四捨五入)	対前年度比 (▲はマイナス)	市民1人当たり (4月1日現在、 千円未満を 四捨五入)
	1,276 億円	▲ 0.7%	35 万 5 千円
【歳入】			
市税	527 億円	1.6%	14 万 7 千円
(うち市民税)	(261 億円)	0.7%	7 万 3 千円
国庫支出金	234 億円	▲ 2.0%	6 万 5 千円
地方交付税	137 億円	▲ 3.5%	3 万 8 千円
市債	122 億円	▲ 5.7%	3 万 4 千円
その他	256 億円		7 万 1 千円
【歳出】			
民生費	571 億円	2.0%	15 万 9 千円
公債費	176 億円	▲ 1.6%	4 万 9 千円
総務費	140 億円	▲ 5.7%	3 万 9 千円
教育費	109 億円	▲ 3.0%	3 万円
衛生費	102 億円	▲ 8.6%	2 万 8 千円
土木費	98 億円	2.5%	2 万 7 千円
その他	80 億円		2 万 2 千円



一般会計予算 予算案撤回後、臨時会で可決

平成29年度予算について、市長は3月定例会の提案説明で、「2期目の任期の集大成としてこれまで力を入れて重点的に取り組んできた施策を基軸として、その成果を存分に発揮し、未来を見据えたまちの維持発展を目指して、将来のまちづくりの礎を強固にしていくための予算として編成した。新年度は安心して子育てができる環境を作るための子育て支援、夢を実現する力を持った子どもたちを育てる教育環境の充実、地域の安全・安心を支える安全かつ快適な都市基盤の整備、高齢者が健康で生きがいを持って安心して暮らせる健康長寿の推進、観光による地域経済の発展につながる施策を重点分野として切れ目なく着実に推進し、更なる展開を図りたい。」と述べ、総額1277億円の予算案を提案しました。

しかし、本会議及び特別委員会の質問で種々指摘がなされた結果、市長から予算案の撤回の申し入れがあったため、22日の本会議で撤回を承認しました。

これを受けて招集された3月臨時会では、議会の指摘等を反映した総額1275億6199万7千円の予算案が提出され、原案通り可決しました。

議会の情報

請願

今定例会で提出された請願書は次の通りです。

▽右京小学校の存続を求める
請願者

請願者

右京ママの会代表

馬淵 史央氏

他39名

▽幼保再編計画における右京保育園の民営化計画の凍結を求める請願書

請願者

請願者

請願者

請願者

笹井 由子氏

他2名

▽奈良市東部・都祁・月ヶ瀬地域の上下水道民営化計画の撤回を求める請願書

請願者

請願者

請願者

請願者

請願者

請願者

(建設企業委員会に付託)

西谷 征夫氏

人事案件

6件の人事案件について、全会一致で同意しました。

○教育長の任命

中室 雄俊氏

○教育委員会の委員の任命

吉田 信也氏

○固定資産評価審査委員会の委員の選任

近藤 朗氏

薦

○人権擁護委員の候補者の推薦

河野 良文氏

山出 哲史氏

東 正彦氏

スマートフォン・タブレット端末から会議映像を視聴出来るようになりました

これまで会議映像はパソコンからのみ視聴出来ましたが、平成29年2月1日より、スマートフォン・タブレット端末からも会議映像を視聴出来るようになりました。

詳しくは市議会ホームページをご覧ください。

議案等の議決結果とその賛否

○：賛成 ×：反対

件名			議決結果	会派名（一部略称）					無 所 属				
				奈良未来の会	自由民主党	日本共産党	公明党	革新新政会	柿本元氣	酒井孝江	上原雋	松石聖一	
3月定例会	◆議案												
	予算	平成 28 年度一般会計補正予算（第 4 号）		可決	×	×	○	○	○	○	○	×	×
		平成 29 年度駐車場事業特別会計予算		可決	○	○	×	○	○	○	○	○	○
	条例	市税条例等の一部改正		可決	○	○	×	○	○	○	○	○	
	◆議会議案												
	市議会委員会条例の一部改正		可決	全会一致									
3月臨時会	◆議案												
	予算	平成 29 年度一般会計予算		可決	○	○	×	○	○	○	○	○	
	◆動議												
	平成 29 年度一般会計予算の組み替えを求める動議		否決	×	×	○	×	×	×	×	×	×	
	◆議会議案												
	地方自治法第 100 条の 2 の規定に基づく専門的知見の活用		否決	○	○	×	×	×	○	×	○	○	

※市長提出議案で全会一致したものを省略しています。詳しくは市議会ホームページをご覧ください。

(会派所属議員名)

会派名	議員数	所屬議員名
奈良未来の会	8	中西吉日出 松下 幸治 道端 孝治 今西 正延 鍵田美智子 浅川 仁 三浦 教次 森田 一成
自由民主党奈良市議会議員団	8	土田 敏朗 太田 晃司 八尾 俊宏 山本 憲宥 東久保耕也 北 良晃 植村 佳史 松田 未作
日本共産党奈良市議会議員団	7	北村 拓哉 山本 直子 白川健太郎 小川 正一 井上 昌弘 松岡 克彦 山口 裕司
公明党奈良市議会議員団	6	森岡 弘之 九里 雄二 藤田 幸代 宮池 明 伊藤 剛 高杉美根子
革新新政会	5	山口 誠 階戸 幸一 横井 雄一 内藤 智司 松村 和夫

第4回 議会報告会

【日時】 平成29年5月12日(金) 午後7時～8時30分

【場所】 市役所西棟3階大会議室

※市役所駐車場をご利用いただけますが、駐車台数に限りがありますので、できる限り公共交通機関をご利用ください。

市役所への最寄りの駅は近鉄奈良線『新大宮』駅、バス停は『奈良市庁前』です。

※夜間の開庁となりますので、入口が限定されます。看板等掲示する予定ですがホームページなどもご覧になってお越しください。

【内容】 第1部：議会報告
(平成29年3月定例会の概要)

第2部：意見交換
(議会報告に対する質疑)

